

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 1 月 26 日

株式会社 DNA チップ研究所

（コード番号：2397 東証マザーズ）

（URL <http://www.dna-chip.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 松原 謙一
責任者役職・氏名 常務取締役 柴 勉

TEL：(045) 500 5211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	320	26.9	294		301		301	
18年3月期第3四半期	439	37.2	234		233		139	
（参考）18年3月期	759		264		262		272	

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	10,395 30	
18年3月期第3四半期	5,142 70	
（参考）18年3月期	10,014 10	

- （注） 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 平成 17 年 5 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行なっております。
3. 平成 18 年 6 月 21 日付をもって、第三者割当てによる第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。なお、平成 18 年 12 月 7 日までの間に新株予約権の権利行使による新株への転換が行なわれ、全額株式への転換が完了いたしました。

<当社の四半期業績の特性について>

当社の事業は、商品等の納入及び検収が年度末に集中する傾向にあり、売上・利益とも第 4 四半期に集中する特性があります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景に設備投資が堅調に推移する中で、雇用情勢や家計所得の改善により個人消費も緩やかに上向き、景気は回復基調を維持しました。また、消費者物価や不動産価格が上向き等、資産デフレを脱却したと言える状況となりました。

当社事業を取り巻く環境は、医療費抑制策の強化や受診料個人負担の増加等により、国内市場拡大が抑制される傾向が続いておりますが、一方では第 5 次医療法改正による、いわゆる「混合医療」に係る規制緩和をはじめ、制度面での大きな変化が予想されるなど、先端医療の普及を促進する環境が整いつつあります。また、社会の急速な高齢化や死因の上位を占めるガンや肥満等のメタボリック・シンドロームに対する予防医療の必要性が高まってきており、これに伴う研究開発競争は熾烈化しております。

この様な状況下において、当社は個人化医療実現時の診断ビジネスの早期展開に向けた診断チップの開発や関連事業会社とのアライアンス推進等主要テーマに資金を投入し、さらなる事業基盤の確立を加速していくことを目的として、平成18年6月に第三者割当てによる第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。さらに、平成18年11月に米国 Agilent Technologies Inc.と戦略的提携契約を締結し、市場ニーズに沿ったより幅の広い研究者の要望に応えられるマイクロアレイの供給や受託解析が可能になりました。

また、開発部門、営業部門それぞれに経験豊富なマネージャを採用し、体制の充実・強化を図りました。

しかしながら、顧客が新製品への切替に時間を要していること等から当第3四半期の業績面での数値は低調に推移しました。

この結果、売上高は320百万円（前年同期比73.1%）となりました。利益面では、経常損失301百万円（前年同期比67百万円）、第3四半期純損失301百万円（前年同期比161百万円）となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

	当第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		対前年 同期比	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
研究受託事業	81	25.2	125	28.5	64.7	310	40.8
商品販売事業	239	74.8	314	71.5	76.4	449	59.2
合計	320	100.0	439	100.0	73.1	759	100.0

研究受託事業

研究開発事業においては、公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、前期に引き続いて経済産業省関東経済産業局及び社団法人パイオ産業情報化コンソーシアムに提案が採択されました。また、新たに科学技術振興機構の「平成18年度革新技術開発研究事業」及びNEDO「平成18年度課題設定型産業技術開発助成金」への提案が採択されました。

新製品開発においては、平成18年4月に従来製品の約2～5倍程度の感度向上を図った「AceGene Premium Human」、東レ株式会社との共同開発製品である「3-D Gene yeast Oligo chip 6K」をそれぞれ開発完了し販売を開始するとともに、DNAチップに搭載されるオリゴプローブ自体を独自技術により高性能化した「ProbeBank™」を開発し、受託解析サービスの受注を推進しました。さらに、平成18年11月からは、Agilentのマイクロアレイを用いた受託解析サービスを開始しました。

しかし、DNAチップ市場全体の伸びが鈍化している上に、当社の主な顧客である大学、公立研究機関等のDNAチップの使用が多様化し、このため同業者間の競争が激しくなっており売上は低調に推移しました。

その結果、当第3四半期の売上高は、81百万円（前年同期比64.7%）となりました。

商品販売事業

汎用チップについては、4月から新製品を販売開始しましたが、顧客にとっては従来製品との切り替えということで立ち上がりに時間を要しております。また、Luminexやソフトウェア・パッケージ等の販売につきましても、従来どおり受注・売上とも年度末集中の傾向が強い状況が続いております。

その結果、当第3四半期の売上高は、239百万円（前年同期比76.4%）となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,997	1,785	89.3	52,663	06
18年3月期第3四半期	1,389	1,219	87.8	44,834	37
(参考) 18年3月期	1,353	1,086	80.3	39,962	97

- (注) 1.平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
2.平成18年6月21日付をもって、第三者割当てによる第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。なお、平成18年12月7日までの間に新株予約権の権利行使による新株への転換が行なわれ、これにより全額株式への転換が完了いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	291	15	990	1,231
18年3月期第3四半期	3	17	3	669
(参考) 18年3月期	15	121	3	548

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少が127百万円ありましたが、税引前第3四半期純損失301百万円、仕入債務の減少82百万円などがあり291百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が15百万円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成18年6月に第三者割当てによる第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより990百万円の収入となりました。

この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ683百万円増加し、1,231百万円となりました。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,000	299	300

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 9,927円86銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成16年4月からの国立大学の法人化等に伴う大学、研究所による買い控えなどは、平成18年3月期も引き続いており、その影響は続くことが予想されます。

このような環境の中、当社は、従来の大学、研究所中心のビジネスに加え製薬会社、食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し、新技術による治験支援やバイオマーカーの探索を目的とした高感度チップによる受託解析サービスの提案活動を積極的に進めてまいります。また、従来のDNAチップに対し、数倍から十数倍の感度向上(当社製品比)を図った、AceGene Premium及び東レ株式会社殿の高性能DNAチップ基板と弊社のオリゴDNA合成及び設計技術を組み合わせた高性能DNAチップ3D-Gene酵母チップを拡販してまいります。さらに、市場ニーズの多様化に対応するため、Agilentのマイクロアレイも供給してまいります。今後は、ある特定の遺伝子群に着目した目的別チップ、パスウェイ解析用チップ等を順次製品化していく計画です。これにより、汎用チップの売上拡大を図るとともに、これら汎用チップを利用した受託解析サービスの受注拡大を推進する計画です。

一方、研究開発については、前期に引き続き将来の個人化医療への対応として、大阪府(代表者：大阪府立成人病センター)及び大阪大学大学院医学系研究科とは「消化器系癌の診断法の研究開発」、千葉大学大学院医学研究院と「呼吸器系癌の診断法の研究開発」の共同研究を推進し、癌診断チップの実用化に向けた診断チップの試作と試用を進める予定です。また、メタボリックシンドローム関連診断チップ及び免疫関連診断チップの開発実現を目標に大阪大学大学院生命科学系研究科とは「リウマチ等疾患の遺伝子発現特性を用いた発病リスクの評価や診断法の確立」、金沢大学大学院医学系研究科とは「血液を用いた糖尿病と遺伝子の慣例を判断する方法」に関する共同研究、さらに疲労等の診断チップについては株式会社総合医科学研究所と「疲労定量化及びそれに基づく健康に有用な研究」を共同で進めておりますが、メタボリックシンドロームや免疫関連等に的を絞った診断チップの開発や関連事業会社とのアライアンスを推進し、診断ビジネスの早期事業の立ち上げを図ります。これら研究開発活動推進のため、本事業年度の研究投資額は前年度の実績を大幅に上回ると見込んでおります。

なお、当期の業績予想につきましては、平成18年10月26日発表の予想から変更はありません。

本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)
	年間
18年3月期	
19年3月期(実績)	
19年3月期(予想)	

四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

科目	期別	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,231,910		669,869		548,112	
2	受取手形	88,840		106,402		88,419	
3	売掛金	68,270		64,022		196,061	
4	たな卸資産	116,985		47,479		30,940	
5	繰延税金資産			102,781			
6	未収消費税等	10,194		9,309		10,498	
7	その他	12,086		784		29	
	貸倒引当金						
	流動資産合計	1,528,287	76.5	1,000,650	72.0	874,061	64.6
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	200		234		224	
	(2) 工具器具備品	69,813		87,179		76,022	
	有形固定資産合計	70,014	3.5	87,413	6.3	76,247	5.6
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	4,571		3,189		6,146	
	(2) 施設利用権	582		582		582	
	(3) その他	3,269		5,331		4,815	
	無形固定資産合計	8,423	0.4	9,102	0.7	11,544	0.9
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	190,000		90,000		190,000	
	(2) 繰延税金資産			553			
	(3) 長期性預金	200,000		200,000		200,000	
	(4) その他	1,189		1,295		1,362	
	投資その他の資産合計	391,189	19.6	291,848	21.0	391,362	28.9
	固定資産合計	469,626	23.5	388,365	28.0	479,153	35.4
	資産合計	1,997,913	100.0	1,389,015	100.0	1,353,215	100.0

科目	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	155,527		128,001		238,366	
2 未払金	1,280		750		1,000	
3 未払費用	24,785		23,365		23,416	
4 未払法人税等	610				1,231	
5 前受金	25,122		12,611			
6 預り金	4,543		4,065		1,505	
流動負債合計	211,868	10.6	168,793	12.2	265,520	19.6
固定負債						
退職給付引当金	925		726		702	
固定負債合計	925	0.1	726	0.1	702	0.1
負債合計	212,794	10.7	169,520	12.2	266,222	19.7
(資本の部)						
資本金			616,500	44.4	616,500	45.5
資本剰余金						
資本準備金			529,050		529,050	
資本剰余金合計			529,050	38.1	529,050	39.1
利益剰余金						
第3四半期末処分利益 又は当期末処理損失()			73,944		58,557	
利益剰余金合計			73,944	5.3	58,557	4.3
資本合計			1,219,494	87.8	1,086,992	80.3
負債及び資本合計			1,389,015	100.0	1,353,215	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,116,368	55.9				
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,028,918					
資本剰余金合計	1,028,918	51.4				
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金	360,166					
繰越利益剰余金	360,166					
利益剰余金合計	360,166	18.0				
株主資本合計	1,785,119	89.3				
純資産合計	1,785,119	89.3				
負債及び純資産合計	1,997,913	100.0				

(2) 四半期損益計算書

科目	期別	当第 3 四半期会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日		前第 3 四半期会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		320,967	100.0	439,189	100.0	759,877	100.0
売上原価		427,339	133.1	500,480	114.0	794,577	104.6
売上総損失		106,372	33.1	61,291	14.0	34,699	4.6
販売費及び一般管理費		187,642	58.5	173,506	39.5	229,564	30.2
営業損失		294,014	91.6	234,797	53.5	264,263	34.8
営業外収益	1	2,492	0.8	2,007	0.5	2,796	0.4
営業外費用	2	9,612	3.0	1,207	0.3	1,222	0.2
経常損失		301,134	93.8	233,997	53.3	262,688	34.6
税引前第3四半期純損失 又は当期純損失		301,134	93.8	233,997	53.3	262,688	34.6
法人税、住民税及び事業税	4	475		94,115		950	
法人税等調整額	4	475	0.2	94,115	21.4	8,744	1.3
第3四半期純損失 又は当期純損失		301,609	94.0	139,881	31.8	272,383	35.8
前期繰越利益				213,826		213,826	
第3四半期末処分利益又は 当期末処理損失				73,944		58,557	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	616,500	529,050	529,050	58,557	58,557	1,086,992	1,086,992
当四半期の変動額							
新株の発行	499,868	499,868	499,868			999,736	999,736
第 3 四半期純損失				301,609	301,609	301,609	301,609
当四半期の変動額 合計	499,868	499,868	499,868	301,609	301,609	698,126	698,126
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	360,166	360,166	1,785,119	1,785,119

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期純損失又は当期純損失		301,134	233,997	262,688
減価償却費		25,494	35,360	47,513
退職給付引当金増加額		222	207	183
受取利息		2,221	1,978	2,767
社債発行費		6,918		
株式交付費		2,694		
株式分割費用			1,207	
売上債権の減少額		127,370	390,371	276,315
たな卸資産の増減額(は増加)		86,045	4,037	12,501
仕入債務の減少額		82,838	219,248	108,882
未払消費税等の減少額			3,919	3,919
未払費用の増加額		1,368	5,740	8,184
その他		15,267	43,005	27,467
小計		292,904	12,711	6,092
利息の受取額		2,221	1,978	2,767
法人税等の支払額		365	11,488	11,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,048	3,201	15,059
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出				100,000
有形固定資産の取得に係る 国庫補助金の入金			6,933	6,933
有形固定資産の取得による支出		15,714	17,888	17,888
無形固定資産の取得による支出			6,590	10,018
差入敷金保証金の支払による支出		232	220	374
差入敷金保証金の戻入による収入		405		87
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,541	17,764	121,260
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債発行による収入		993,081		
新株式発行による支出		2,694		
株式分割による支出			3,487	3,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		990,387	3,487	3,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		683,797	18,050	139,806
現金及び現金同等物の期首残高		548,112	687,919	687,919
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		1,231,910	669,869	548,112

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 （建物附属設備は定率法） 工具器具備品...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同 左</p>

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当会計期間末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております</p>		
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左	同 左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,785,119千円であります。</p>	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同会計指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 287,228千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 231,544千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 264,856千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収消費税等に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2
3 四半期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当第3四半期の末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日の満期手形が、当第3四半期末日残高に含まれております。 受取手形 237千円	3 四半期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当第3四半期の末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日の満期手形が、当第3四半期末日残高に含まれております。 受取手形 25,200千円	3
4	4 有形固定資産について、当第1四半期会計期間に国庫補助金を受け、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 工具器具備品 6,933千円	4 有形固定資産について、当事業年度に国庫補助金を受け、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 工具器具備品 6,933千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,221千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,978千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,767千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費 6,918千円 株式交付費 2,694千円	2 営業外費用の主要項目 雑損失 1,207千円	2 営業外費用の主要項目 雑損失 1,222千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 22,372千円 無形固定資産 3,121千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 33,011千円 無形固定資産 2,348千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 44,177千円 無形固定資産 3,335千円
4 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しています。	4 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加数(株)	当四半期会計期間 減少数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	27,200	6,697		33,897
合計	27,200	6,697		33,897

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加6,697株であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 第3四半期末残高 1,231,910千円 現金及び現金同等物 1,231,910	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 第3四半期末残高 669,869千円 現金及び現金同等物 669,869	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 期末残高 548,112千円 現金及び現金同等物 548,112

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 . 時価のある有価証券

当第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

前第 3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券

当第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	190,000

前第 3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90,000

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	190,000

(デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第 3 四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第 3 四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前第 3 四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	当第 3 四半期会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前第 3 四半期会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	52,663.06円	44,834.37円	39,962.97円
1株当たり第 3 四半期純損失 又は当期純損失	10,395.30円	5,142.70円	10,014.10円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第 3 四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第 3 四半期純利益については、1株当たり第 3 四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期第 3 四半期の1株当たり情報については、以下の通りとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 48,711.85円</p> <p>1株当たり第 3 四半期純損失 749.70円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を致しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期事業年度の1株当たり情報については、以下の通りとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 49,977.07円</p> <p>1株当たり当期純損失 2,014.92円</p>

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	当第 3 四半期会計期間 平成 18 年 12 月 31 日	前第 3 四半期会計期間 平成 17 年 12 月 31 日	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額 (千円)			
普通株式に係る純資産額 (千円)			
普通株式の発行済株式数 (株)	33,897		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	33,897		

(2) 1株当たり第 3 四半期 (当期) 純損失

項 目	当第 3 四半期会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	前第 3 四半期会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
第 3 四半期 (当期) 純損失 (千円)	301,609	139,881	272,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純損失 (千円)	301,609	139,881	272,383
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,014	27,200	27,200

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前第3四半期会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成18年6月6日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 1 発行総額：1,000百万円 2 発行価額：1,000百万円 (各社債額面金額 50百万円) 3 発行価格：額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。 4 償還金額：額面100円につき金100円 5 償還期限：平成20年6月20日 6 払込期日：平成18年6月21日 7 資金用途：研究開発投資等に充当するため 8 利率：利息は付さない 9 担保又は保証：なし 10 本社債に付する本新株予約権の数：各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、合計20個の本新株予約権を発行する。 11 新株予約権の行使期間：平成18年6月22日から平成20年6月19日まで(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで) 12 繰上償還条項：本新株予約権付社債の発行後、株価が10取引日連続で下限転換価額を下回った場合には、残存する本社債の全部を繰上償還する等一定の場合について繰上償還が可能